

消防広域化が地域防災に与える影響

熊本大学工学部社会環境工学科 学生会員 石川健太
熊本大学大学院先端科学研究部 正会員 竹内裕希子

1. 背景

平成18年6月に消防組織法が一部改正され、平成18年7月に消防広域化に関する基本指針が策定された。各所で消防広域化の議論が進められ、熊本県内では平成18年当時、県内13消防本部のうち7本部で管轄人口10万人未満である、人口減少と高齢化が進行している、各市町村財政状況が悪化しているという現状があったことから、熊本県内を4ブロック(天草、城北、中央、城南)構成にし、最終的に県下一体制にすることを目的とし、「熊本県消防広域化推進計画」を策定した。この計画をもとに、平成21年度から検討・協議を重ねてきたが、熊本市消防局と高遊原南消防本部(益城町、西原村)の事務委託が実現したのみで、他は合意に至らず、平成24年度に、議論は終了した。

その後、総務省は平成25年4月に「消防広域化に関する基本指針」を改正し、平成29年4月に「市町村の消防の連携・協力に関する基本指針」を策定し、熊本県内においても再び広域化に向けた議論が行われることとなった。

災害が発生すると消防活動の重要性が注目される。地域防災を議論する中で自主防災組織や消防団の存在は欠かせない。一方で近年、消防団員の減少と形骸化が課題として挙げられており、常備消防の広域化が消防団や地域との連携に与える影響を明らかにすることは、地域防災における公助と共助のかかわりを考察する上で重要である。

2. 研究の目的

本研究では熊本県内の消防の広域化が消防組織や地域組織に与える影響を明らかにし、地域防災における公助と共助のかかわりについて考察することを目的とする。

3. 研究手法

熊本県内消防広域化の先進事例として、事務委託という形式で高遊原南消防本部(益城町・西原村)との広域化を行った熊本市消防局中央消防署に広域化の影響や課題に

ついてヒアリング調査を実施した。

また、熊本県内の消防局1団体、消防本部11団体、消防署37団体、消防団45団体に対して、現在の消防組織としての課題、地域防災との関係性における課題を整理することを目的として、アンケート調査を実施した。

4. 一般的な消防広域化について

(1) 消防広域化の方式

消防組織の広域化とは、2以上の市町村が消防事務を共同して処理すること又は市町村が他の市町村に消防業務を委託すること(消防組織法第31条)である。事務組合、広域連合、事務の委託の3つの手法を用いて行われている。

(2) 消防広域化によるメリット・デメリット

一般的に消防を広域化することで「住民サービスの向上」、「人員配備の効率化と充実」、「消防体制の基盤の強化」が特徴として挙げられる。(図1) 3点のメリットが相互に影響し合い、消防力の向上に繋がると考えられている。一方で、広域化により消防組織が大きくなることで、地域との関係が希薄になる、市町村負担金が増加することなどがデメリットとして挙げられる。

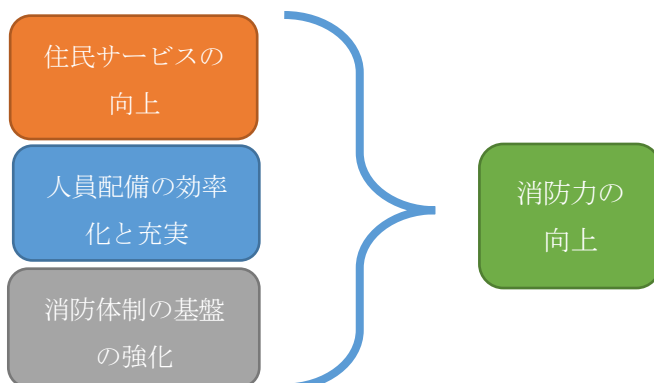


図1 消防広域化によるメリットのイメージ

5. 熊本市消防局に対するヒアリング調査結果

益城町・西原村と事務委託を行った熊本市消防本部に
平成30年12月12日にヒアリング調査を行った。

(1) 熊本市消防局による高遊原南消防本部との広域化に対する評価

a)西原村における広域化の効果について

- ・本部要員の一元化による人員の再配置によって、それまでの救急のみの日勤体制からポンプ・救急の24時間体制へ移行し消防体制が大幅に強化された
- ・投入可能な舞台数が大幅に増加し、消防力が飛躍的に上昇した
- ・高度な指令官制システムによる部隊運用が可能となった

b)益城町における広域化の効果

- ・投入可能な部隊数が大幅に増加し、消防力が飛躍的に向上した
- ・人口が集中する熊本市側の地域の現場到着時間が短縮された
- ・初動の段階から熊本市の特殊部隊等の投入が可能となった
- ・高度な指令官制システムによる部隊運用が可能となった

c)熊本市における広域化の効果

- ・運用部隊の数が増加することにより、特に大規模災害時などの災害対応力が向上した
- ・益城町の境界を接する地域における初動時の消防力が強化された
- ・消防救急無線のデジタル化や指令システムなどの大規模投資経費を共同整備することによる経費削減効果がみられた
- ・政令指定都市の消防本部として近隣の市町村への広域的な貢献となった

以上のそれぞれの市町村における広域化の効果により、安定した消防体制になったと熊本市消防局は評価している(図2)。

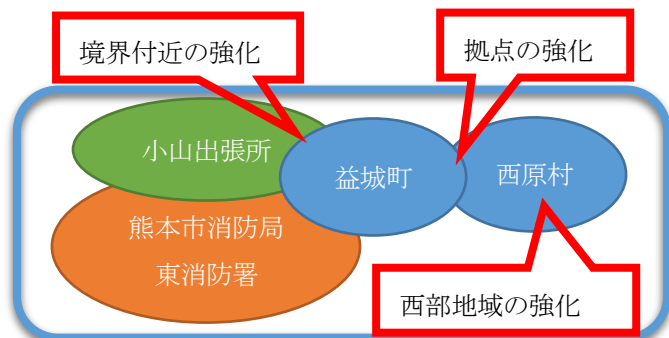


図2 熊本市消防局の広域化イメージ

(2) 熊本市消防局が広域化する際に行った取り組み

熊本市消防局が高遊原南消防本部と広域化することが決定した後、円滑に活動を行えるように広域化前から下記に示す取り組みを行った。

- ・人事交流として互いの消防組織の職員を派遣という形式で入れ替えを行った
- ・「地形調査」を行い、互いの地域を実際に観察することで地域的な特徴を把握した
- ・以前に広域化を行った消防本部から広域アドバイザーとして職員が派遣され、指導やアドバイスを受けた
- ・現在でも年に1度熊本市消防局と益城西原消防署で協議会を行い、現場から挙がった意見などについての議論を行っている。

(3) 熊本市消防局の今後の広域化に対する考え

熊本県内で消防広域化が進められた際には熊本市消防局は先進地域として、広域アドバイザーを派遣する準備を考えている。しかし、消防本部によって議論が必要な項目は違っており、必ずしも広域化は必要とは言えない。

また、広域化にあたり、各消防本部の「地域との連携」方針の違いにより、広域化後に一時的に地域との関わりが変化する可能性がある。しかし、基本的に広域化する前の消防本部によって提供している消防サービスを低下させないことを前提に広域化を行うべきであり、「地域との連携」についても関係が希薄とならないように調整を行わなければならない、と述べている。

6. まとめ

「消防組織を維持する」、「消防力の基盤強化を図る」ために消防の広域化を議論することは重要である。しかし消防組織だけの活動ではなく、地域のかかわりの変化や、住民の“安全安心を高める”という点についても、議論を進めていく必要がある。

市町村消防それぞれに地域の課題が存在する。県内94の消防組織を対象としたアンケート調査結果から、今後これらの議論を進めていく予定である。